

財政シミュレーションから
分かる今後の財政状況

歳入

一般財源の中心となるべき市税については、経済不況や今後の労働力人口の減少もあり、景気の本格的な回復や税制の抜本的な改正がない限り大きな増収は期待できない状況にあります。

市税とともに一般財源の中心となっている地方交付税は、現行の算定基準で試算すると配分額は減少していく見込みとなっています。また、国が地方交付税の総額を抑制していく方針を示していることから、配分額の減少は確実な情勢となっています。

平成十九年度から二十二年度にかけて、過去に大量採用された職員が定年を迎え、退職金の支出が増加する見込みとなっているため、この期間の人件費に係る一般財源所要額は増加する見込みとなっています。また、その後もこの傾向は続き、こうした人件費に係る財政負担は投資的経費に回せる財源を圧迫し、経常収支比率を上昇させる見込みとなっています。

そのほか扶助費、生活保護など社会保障のための経費や介護保険特別会計など他会計

への繰入金も着実に増加する見込みとなっています。

公債費については、過去の大型公共投資に係る起債の償還がピークを過ぎることや新規の起債を抑制していることなどにより、一般財源所要額が減少し、これに伴い公債費関連の財政指数は好転する見込みとなっています。

なお、地方債の残高が推計期間中に大幅に増加しています。これは臨時財政対策債

(一般財源の不足に対処するための特例的な起債)が今後も継続すると仮定したため、実際には残高は減少していく見込みとなっています。

先行きが不透明とはいえず
やはり厳しい財政状況

今後の財政状況を考えるとき、国の補助金削減と地方交付税の見直し、国から地方への税源移譲を同時に進める三位一体の改革(平成十八年度までに実施)や

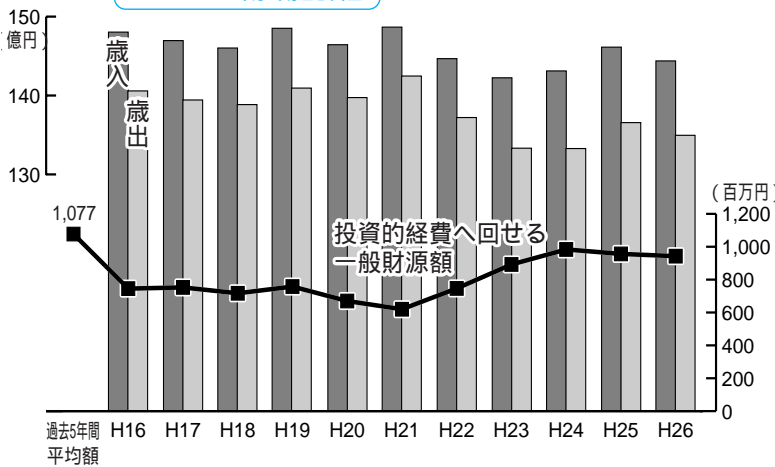
平成十五年度で廃止される臨時財政対策債の代替措置の行方が大きな鍵となりますが、いずれも現時点では改正の具体的な方針が示されていないため、財政の見通しを立てることが非常に難しい状況となっています。

ただ、現行制度が継続するという前提に立って、シミュレーションしてみると今後の財政状況はこれまでも増して厳しくなることが予想されます。その要因は、前述したとおり

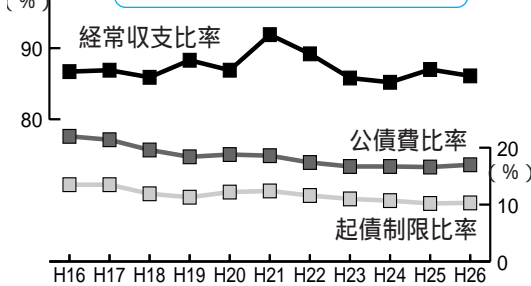
市税および地方交付税の伸びが見込めないことに集約されますが、特に税収不足を補完する機能を担う地方交付税が今後減少していく見込みとなっていることは、将来の財政にとって最大の不安材料となっています。

この財政シミュレーションでは、投資的経費に回すことのできる一般財源額の規模を財政状況を計る尺度として位置付けましたが、その額は推計期間中は平均すると年間約八億円となっ

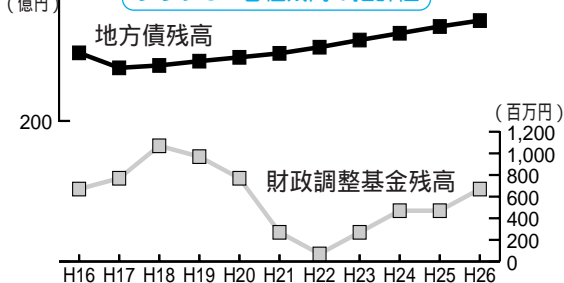
グラフA 財政推計値



グラフB 主要財政指標の推計値



グラフC 各種残高の推計値



各指標の用語解説

経常収支比率：財政の弾力性を測定する指標(八〇%を超えると黄色信号)
 公債費比率：財政構造の健全性(長期安定性)を示す指標(十五%を超えると黄色信号)
 起債制限比率：公債費による財政負担の度合を判断する指標(十五%を超えると黄色信号)

財政シミュレーションの問い合わせは、財政課(☎24-2111 内線350)へ。
 ◆詳しくは、市ホームページ <http://www.city.niitsu.niigata.jp/> に掲載しています。

ています。平成十年度から平成十四年度までの過去五年の実績は、年間約十億八千万円です。七五%弱の水準となっています。特に平成二十年代前半までは七〇%弱の水準で推移する厳しい見通しとなっています。そのため、今後はこれまで以上に効率的な行財政運営に努めていく必要があると考えています。